

氏名	ジョン 田 泰 宇
学位(専攻分野)	博士(工学)
学位記番号	工博第1991号
学位授与の日付	平成12年11月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	工学研究科環境地球工学専攻
学位論文題目	地方中小都市空間における生活関連機能立地と外出生活行動からみた居住環境整備に関する研究
論文調査委員	(主査) 教授 外山 義 教授 岡崎 甚幸 教授 東樋口 護

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、居住者の生活活動空間としての居住環境整備計画のあり方を求めて、地方中小都市を対象として、都市空間における生活関連機能立地変化と居住者の外出生活行動を精査し、居住地空間の整備課題を考究したものである。本論文は7章からなっている。

第1章では、日本のみならずアジアの発展途上国について、都市計画学、社会・経済学、都市地理学分野での文献を総括し、国土レベルでの地域間の発展不均衡、都市間の格差などの諸問題を考察したうえ、地方中小都市というフィールドの選定理由や研究の目的・方法について述べている。

第2章では、生活関連機能整備について統計資料・諸研究報告書をもとに、都市属性別の人口変化要因及び生活関連機能の整備状況と国土・地域開発政策のもとでの生活圈整備政策を整理している。その結果、国土レベルでの生活関連機能整備が三大都市圏および地方中枢・中核都市圏を中心に展開されたため、地方独立中小都市群（三大都市圏や地方中枢・中核都市から時間距離1時間以上離れている地域）において、生活関連機能整備の遅れと人口衰退が生じていることを指摘している。また、アジアの発展途上国の一事例として韓国を取り上げ、日本との対比として国土構造の変化から地方中小都市の生活関連機能の整備状況を解明し、韓国の地方中小都市圏における生活圈整備の課題と方向性を提示している。

第3章では、地方独立中小都市群について生活活動に求められる諸機能や都市盛衰の動向を都市基礎指標と生活関連指標から分析を行い、(1)国家の産業政策により人口は急増しているが、生活関連施設の整備が追いついていない2次産業性の人口成長型都市群、(2)生活関連施設整備や中心性指標が高い3次産業性の中心機能型都市群、(3)大都市から最も遠隔に位置し人口規模が最も小さく、人口が衰退傾向にある1次産業性の人口衰退型都市群、の3つの都市群が存在していることを明らかにし、類型別の生活関連機能の整備課題を指摘している。韓国は全都市を対象に、日本と同様な分析を行い、地方中小都市が日本と同様な類型別特性を持っていることを明らかにしている。

第4章では、3章での第2類型から地理的条件が異なる2つの都市（内陸型の津山市、沿岸型の田辺市）を対象に、生活関連機能立地の時系列的分析から都市空間構造変化と中心市街地の構造変化を整理している。その結果、道路・工業団地・公営住宅団地・区画整理事業・公共公益施設のような大規模公共建設事業が市街地を拡散させる要因となっていること、それらが中心市街地の衰退に影響を及ぼしていることを指摘している。また、居住地の生活環境整備（購買・公共交通・生活サービス施設）面や立地条件から、中心型居住地（整備水準高）・沿道型居住地（整備水準中）・分散型居住地（整備水準低）と大きく3つの居住地類型が形成されていることを明らかにしている。

第5・6章では、地方中小都市である津山市と大都市圏郊外中小都市である可児市を対象に、居住者の生活活動を中心として行動分析を行い、都市空間構造変化によって生じた居住地類型別の詳細な外出生活行動の実態を解明し、居住地環境整備の課題を指摘している。それらの分析を通して、次のような主な結果を導いている。

(1)居住地類型別の購買や生活関連サービスなどの施設利用からみて、両市ともに平日は1km未満の範囲で行動者数や行動

率が高いこと、その場合に徒歩と自転車利用が最も多いこと、居住者が徒歩および自転車利用圏の居住地環境を理想としていることから、平日の生活行動を支えるためには1km未満での生活関連施設の配置と徒歩および自転車利用のための生活道路や交通安全施設などの基盤整備拡充が重要である。

(2)大都市圏中小都市である可見市は、自市内の中心市街地よりも隣接した他市の既成中心市街地への購買行動の依存度が高く、また他の目的行動と共に行動が行われている。こうした購買機能のみ充実している中心市街地より歴史を有する既成中心市街地が持っている複合的な魅力（諸機能の集積や文化的な蓄積）、つまり文化的な活動の場としての機能が郊外居住者を既成中心市街地へと行動を誘発している。

(3)休日の外出行動からみて、既成中心市街地の複合的な魅力を有する津山市は中心市街地での行動者数が増加していること、また他の目的行動と共に行動が行われていることから、今後の中心市街地の活性化を考える上で、購買機能を含む複合的な機能の充実や文化的な蓄積を生かすことが重要である。

以上から、地方中小都市における生活活動の視点から、日常の生活空間整備においては1km未満圏の重要性、中心市街地整備の面では購買機能だけではなく文化的活動の場としての機能の必要性を指摘している。

第7章では、結章として得られた知見から居住者の生活活動空間としての居住環境整備計画のあり方を示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、地方中小都市を対象に生活活動としての諸機能や都市盛衰の動向を考察したうえ、都市空間における生活関連機能立地変化の分析によって明らかになった居住地類型と居住者の外出生活行動との対応関係から、生活活動空間の整備課題を明らかにしたもので、得られた主な成果は次の通りである。

(1)人口変化や生活関連機能整備状況と生活圏整備施策から地方中小都市の諸現状を考察したうえ、独立した地方中小都市の生活活動圏に求められる諸機能や都市盛衰の動向を都市基礎指標と生活関連指標により、都市類型別にその特性と生活関連機能整備の課題を明らかにしている。また、国土レベルでの地域間の発展不均衡や都市間の格差などの日本と類似した問題を抱えている韓国を取り上げ、国土構造の変化から地方中小都市の生活関連機能の整備状況を解明し、日本の研究成果から韓国の地方中小都市圏における生活圏整備の課題と方向性を提示している。

(2)事例都市における生活関連機能立地変化の分析から、生活環境整備の面で、平日・体日の生活行動が実現できる「中心型居住地（整備水準高）」、主に休日型の生活行動に適した生活環境である「沿道型居住地（整備水準中）」、平日型の生活行動が実現できない「分散型居住地（整備水準低）」の3つの居住地類型が形成されていることを見いだしている。

(3)居住地類型別に居住者の外出生活行動に着目し、その実態を明らかにしている。その際に、都市空間構造が異なる大都市圏の中小都市と対比しながら、生活活動空間としての既成中心市街地は購買機能だけではなく文化的活動の場としての役割を果たしていること、それが郊外居住者の行動を既成中心市街地へと誘発していることを指摘しており、居住地の日常生活空間整備において徒歩・自転車利用圏としての1km未満圏の生活関連施設と基盤整備を重視すべきであることを提示している。

以上、本論文は、地方中小都市の居住地環境の整備計画に新しい知見を付与するもので学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成12年10月2日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。